

9月を振り返って

いつまで経っても涼しくならない9月でした。

お盆のころには涼風が吹き始めるものですが、今年はなかなか暑さが引きませんでした。

SAAに例会の服装コードを決めてもらいました。

一年を通して、ジャケット着用・襟付きシャツに限る。

格好つけてこそロータリーですから、しっかり守っていきましょう。

9月の例会は3回でした。

1回目は、鈴木浩司会員による会員卓話「米の話」。

会員卓話なので、放送禁止の内容に踏み込んでもらえることを少し期待していましたが、さすがに言えない話は言えない、とのことでした。

ただし、戦後のGHQの政策が現在の小規模農業の礎になっているという話は、大学時代の農業経済の授業を思い出させるものでした。

戦争は絶対にしてはいけませんが、「戦争に負ける=あらゆる分野で100年は損をする」という現実を実感しているのは、日本とドイツだけではないと思いますが、どうなんでしょうかね。

2回目は、東北芸術工科大学・関良樹教授によるAIの講話でした。

「人が足りないなら、AIに任せよう」――非常に印象的なお話でした。

民間企業のみならず、行政の分野でも、今後1~2年で革命的な改革が起こるのではないかと予感させる内容でした。

3回目は、敬愛する後藤電子・後藤芳英社長のお話でした。

後藤さんは、日本政府を信用していないご発言が多々ある中、昨年は叙勲を受けられた方です。

米中の経済のせめぎ合いについても、中国のレアアース禁輸で米国が屈服する、と以前からお話しされていました。

卓話の最後に触れられた「鳥島付近の海底泥中のレアアース」の話は、日本の潜在的な大きな武器となる可能性を 示す内容で強く印象に残りました。

その間、当クラブがスポンサーを務める中高生のスピーチコンテストが開催され、ご挨拶と表彰に伺いました。 青少年委員会の長谷川委員長が流石の段取りを見せてくださったおかげで、9年目にして初めて「スポンサーらしい対応」ができたと思います。

あいさつの中で軽いジョークを挟んだのですが、ニヤリとしたのは引率の先生方と2人のスピーカーだけでした。 他のスピーカーたちは、余裕がなかったのか、原稿を覚えるのに最後の力を振り絞っていたのか、とにかく一生懸 命なのは伝わってきました。

できればもう少し肩の力を抜き、ゆったり話し、楽しんでほしかったなと感じました。

このスポンサーシップは、結果的には 青少年奉仕が60%、国際奉仕が20%、職業奉仕と社会奉仕がそれぞれ10% そんなバランスかな、というのが私の実感です。。



五十嵐会長

リンク

- <u>・会長あいさつ0901</u> 私の趣味の世界へようこそ(ヨットの話)
- <u>・会長あいさつ0908</u> ロータリーの国際奉仕の一コマ
- <u>・会長あいさつ0929</u> <u>最近目にしたDEI</u> <u>果たしてDEIは消えゆくのか</u>

<u>・スピーチコンテスト</u>

幹事報告



武田幹事

9月最終例会は会社業務のため、後藤 副幹事に報告をおねがいしました。 いかがだったでしょうか?

- 今月のロータリーレートは147円 です
- 進藤幸紀会員に第六回マルチプル米山功労賞が授与されました

・10月19日に市内7ロータリークラブ

親善ゴルフコンペがあり、優勝を目指

して頑張りましょうと報告

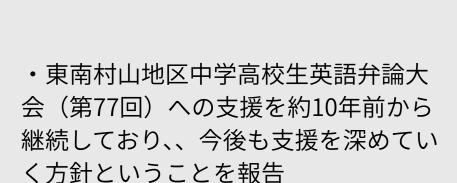
委員会報告



長岡職業交流委員長



長谷川青少年委員長



(職業交流委員会)

(職業交流委員会)



横沢社会奉仕委員長

来年のオオシラビソの種まきに向けて 下草刈りなどの事前準備についての報 告 (社会奉仕委員会)

例会卓話「最近のお米事情について」

講師:鈴木浩司 会員



鈴木浩司 会員

日本の米の歴史、近年の米不足(令和の米騒動)の原因、そして今後の農業のあり方に関する卓話。自身の家業である米屋の視点から、業界の内部情報や農政への私見を交えて解説。

貨幣としての役割、戦時統制、戦後の農地解放などの歴史と米の重要性の話や、生産調整とコロナ禍の影響、過剰な生産抑制による令和の米騒動の要因などを開設した。

これからは価格高騰のリスク、外国産米との競合を踏まえながら、農業が「経営」として成り立つ仕組みづくりといった農業の構造転換の必要性を述べた。

例会卓話「人が足りないなら、AIに任せよう 〜地域を支える新しい力〜」

講師:関 良樹氏

(東北芸術工科大学 デザイン工学部 企画構想学科 教授)



関 良樹 氏

関教授は博報堂やPwCコンサルティング等での豊富な経験を持ち、地域活性化やDX推進、サービスデザイン、広告コミュニケーションなどを専門としている。山形は「100年企業」が日本で2番目に多い歴史ある地域ですが、近年は人材不足や若者流出が深刻化しており、大学生の首都圏流出が顕著である一方、郷土愛を持ち将来的に山形へ戻りたいという学生も増加傾向という山形の現状と課題を紹介。

昨年7月、大学内に「イノベーション&コミュニケーション研究所」を設立し、学生の就職意識や地域志向の調査、AI教育の共通化を推進。

AI導入には戦略設計が不可欠であり、人間の判断力・ 創造力との協業が重要ということを紹介

高齢化が進み、行政サービスや産業維持にも課題が 見られるとのことを紹介。

例会卓話「世界情勢をよむ」

講師:後藤 芳英氏

(後藤電子(株) 代表取締役社長)

創業期よりの変遷を紹介。 昭和27年創業で洋裁業から事業を開始。その後、テレビや ラジオのロッドアンテナ製造、手作業によるプリント基板製造などを手掛け、昭和39年 にコイル事業を開始し、現在の後藤電子の基盤を築く。

創業以来、国内外で54回の会社・工場設立を経験。資本金3000万円の企業でありながら、海外拠点を含め、ほぼ無借金で事業を拡大してきたことを紹介。

また、中国進出や海外展開の経緯と戦略を紹介した。1970年代後半は山形県内での誘致企業増加に伴い、人材確保が困難になったが、1980年代、中国からの帰国子女が通訳として活用可能になったことをきっかけに、1985年に中国へ初渡航。現地では労働意欲が高いものの仕事がない状況を目の当たりにする。当初は物流・金融インフラが未整備で、材料はボストンバッグで運び、支払いは現地で両替した現金で行った。

1989年の天安門事件で多くの外資企業が撤退する中、これを好機と捉える。 事件直後に合弁会社設立を申請したところ、他に申請企業がなく、同年10月の 申請から12月には認可が下りる(約2ヶ月)。当初36人でスタートし、翌月に は50人を超える規模に成長した。

その後中国での展開を紹介した。

また、フィリピン・メキシコへも展開

主要な生産品目と技術として、スマートフォンのカメラ部品、スピーカーやシートクッションなどの自動車関連部品、エアコンフィルターなどの家電部品がある。

世界情勢の分析としてトランプ政権の分析や日本への提言として、日本の潜在能力を紹介。日本政府へも10年後、20年後を見据えた国家戦略を期待。



後藤 芳英氏